厚生労働科学研究費補助金 認知症政策研究事業

ポピュレーションアプローチによる認知症予防のための 社会参加支援の地域介入研究

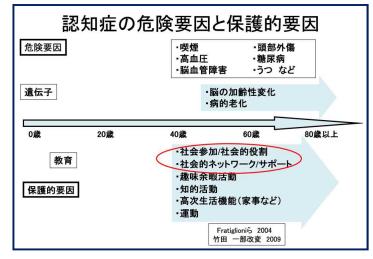
平成27年度~平成29年度 研究成果の概要

研究代表者 竹田徳則

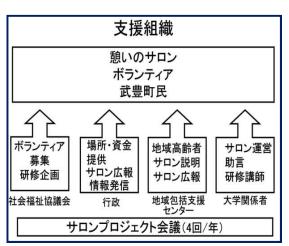
背景

- 認知症の予防策の構築はわが国のみならず世界的な課題
- 社会的要因も認知症発症リスクだがこれに着目した地域介入研究はない
- ・ 愛知県武豊町で「憩いのサロン」事業 を地域介入研究として継続中



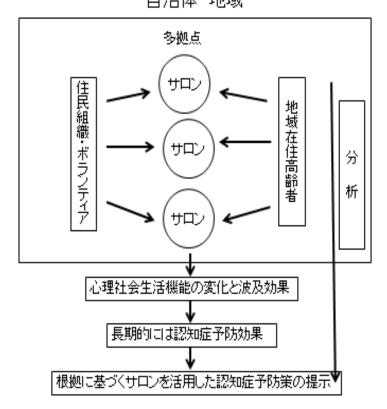






研究目的

・ 本研究の目的は, 通いの場(サロン)を活用した地域 介入と, 追跡データの分析による認知症予防効果の 検証, サロン参加による心理社会的波及効果を明ら かにすること

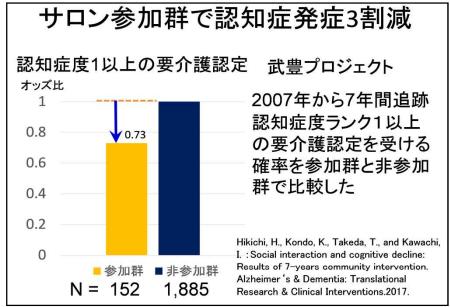


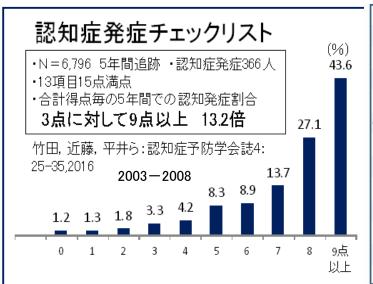
研究方法

- 日本老年学的評価研究 2016調査協力保険者 JAGES調査フィールド 過去の協力保険者 東川町 苦前町 AGES 2010/11 美瑛町 JAGES 2016/17 参加市町村数 31 参加市町村数 30 参加市町村数 41 送付数約17万人 送付数約19.5万人 余市町 送付数約30万人 回収数約11万人 回収数約13.8万人 回収数約20万人 回答率 約66.3% 回答率 約70.8% 回答率 約69.5% 十和田市 阿賀町 南城市 岩沼市 新潟市 常滑市 武豊町 美浜町 南知多町 藝南市 西尾市 十日町市 益子町 一色町 吉良町 幡豆町 松本市 松戸市 船橋市 長柄町 松浦市 八王子市 御船町 横浜市 森町 早川町 中央市
- 多市町からの大規模データ収集
 - ・日本老年学的評価研究(JAGES) プロジェクト参加自治体に調査協力依頼
- 既存データ及び新規調査データの分析
 - ・縦断データ分析/横断データ分析
- ツールやシステム開発
 - ・認知症発症関連要因の地域診断(サロン)支援システム開発

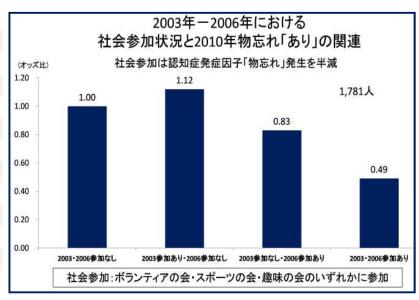
結果 縱断分析







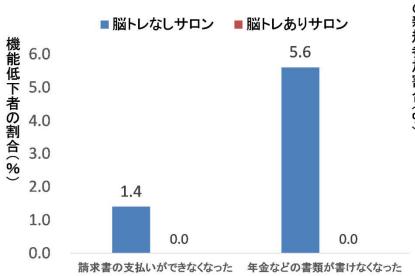


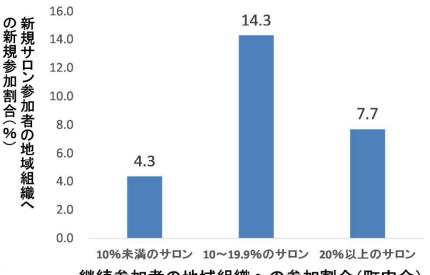


サロンプログラム・サロン継続参加者の社会参加状況の違いによる変化や影響

2010-2013パネルデータを用いた縦断分析

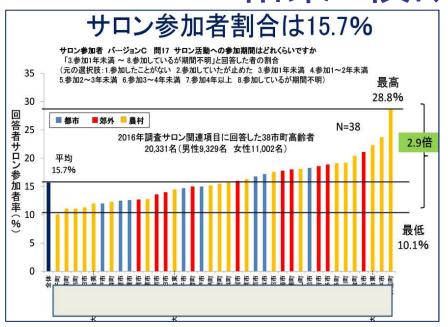
脳トレプログラム「あり」サロンで 請求書支払い・年金などの書類を書く 低下者なし 継続サロン参加者で地域組織への参加が (月1-2回以上) 10%未満のサロンでは新規 サロン参加者の地域組織参加割合は低い

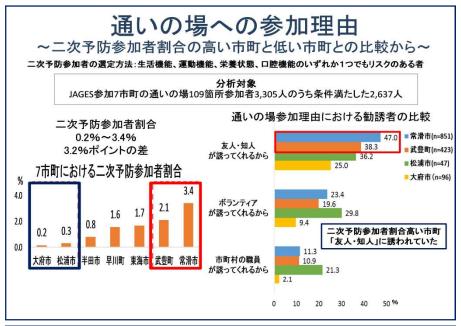


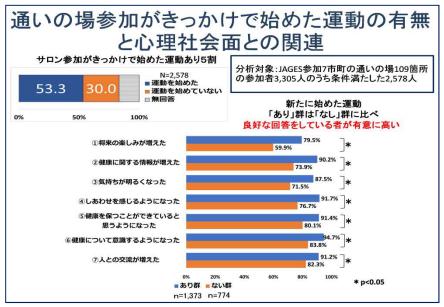


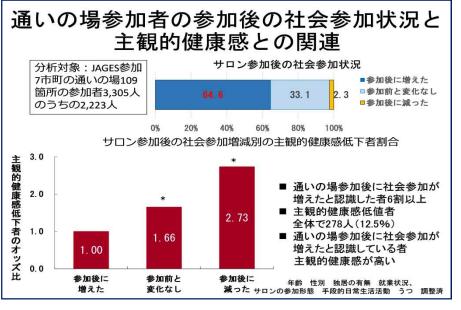
継続参加者の地域組織への参加割合(町内会)

結果 横断データ分析









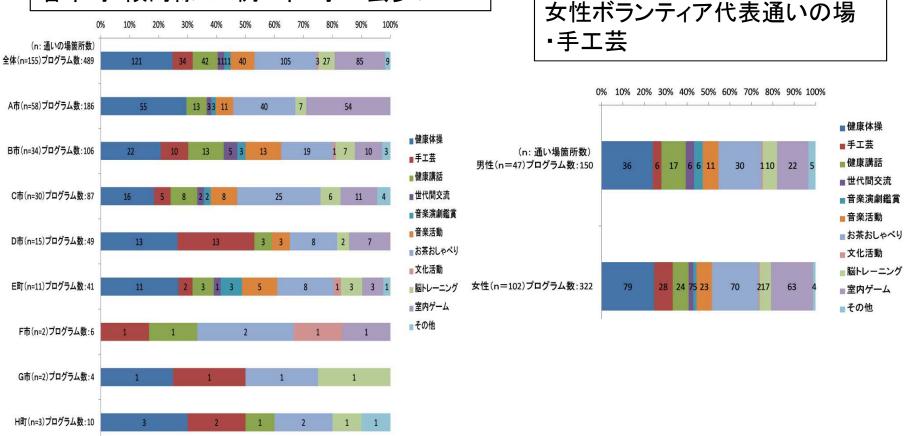
結果 横断データ分析

JAGESプロジェクト参加8市町通いの場155箇所 プログラム傾向

男性ボランティア代表通いの場

•健康講話

全体:健康体操/お茶おしゃべり/室内ゲーム 各市町:傾向様々 例D市 手工芸多い



結果

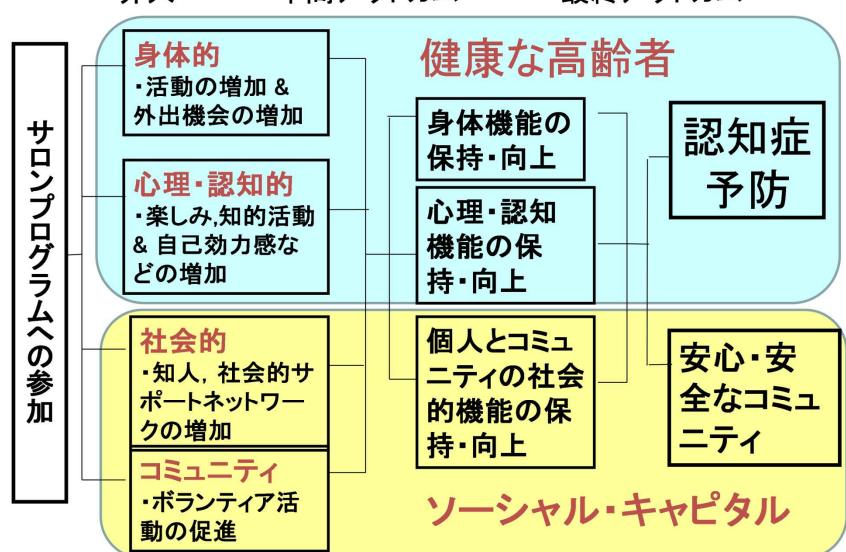
地域診断(サロン)支援システム開発



- インプット:ボランティア総数や高齢者人口当たりのボランティア実施者割合など(9項目)
- プロセス:サロンなど拠点数や1カ所当たりボランティア人数など(7項目)
- •アウトプット:延べ参加人数や実参加人数など(4項目)
- •環境:人口密度:市町村間・小地域間比較や公園数など(5項目)
- 個人:参加者の平均年齢や参加開始時点の運動機能低下者割合など(38項目)
- ・中間アウトカム:サロンの日に歩く時間が長い人の割合など(7項目)
- ・アウトカム: サロン参加後の虚弱者や運動機能低下者割合など(81項目)
- ・インパクト:参加前の要支援・要介護認定率や参加後の認知症を伴う認定率など(9項目)

考察

介入 → 中間アウトカム → 最終アウトカム



結論

- 1. 社会参加通いの場への非参加者に比べ参加者では7年間で認知症発症3割減の予防効果を検証
- 2. 通いの場参加者には、要介護リスク者が従来の二次予防事業より多く参加
- 3. 通いの場参加による良好な心理社会的波及効果を 確認
- 4. 通いの場の多拠点化による社会参加促進と地域診断 支援システムの活用により、根拠に基づく認知症予防事 業展開とその評価が可能